

令和3年度「大学の世界展開力強化事業」 ～アジア高等教育共同体（仮称）形成促進～ 公募事業の概要（案）



申請対象となる事業

日中韓三カ国が合意したキャンパス・アジア（CA）及びCAプラスの基本的な枠組を踏まえた取組を実施する事業を対象

CAプラスが推奨されるが、第2モードにおけるグッドプラクティス等を参考に発展的なプログラムを提供する場合において、CAへの申請を可能。

日中韓三カ国による協議の結果、事業の発展的な継続性の観点から、第2モードのコンソーシアムを、一定数、継続して採択することを決定。

一方、本事業のスタートアップ支援の役割と第2モードまでのCAの成果の横展開の強化を目的に以下としている。

- ☑これまで「大学の世界展開力強化事業」に採択経験のない大学における大学全体の国際化展開の起爆剤となるような取組を積極的に支援すること
- ☑第1・2モードの採択経験がある大学がCAに取り組む場合は、第1・2モードの採択経験がない大学との連携を要件とすること

【タイプA】**継続**コンソーシアム（H28 展開力タイプA- , ）

A : キャンパス・アジアプラス（CAプラス）（ 1 ）プログラム（**推奨**）

A : キャンパス・アジア（CA）プログラム（ 2 ）

【タイプB】**新規**コンソーシアム

B : CAプラス（ 1 ）プログラム（**推奨**）

B : CAプログラム（ 2 ）

コンソーシアムの種類	応募可能な形式	採択件数
継続コンソーシアム	CAプラス(A)	10 件程度
	CA(A)	10 件程度 (合計)
新規コンソーシアム	CAプラス(B)	
	CA(B)	

1 対象となる国・地域

中国及び**韓国**のほか、ASEAN（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）

2 **第1・2モード採択大学**が**CAプログラム**に申請する場合、他大学（第1・2モード採択大学以外）との連携による**国内2大学以上**の構想となっていること。



● 日中韓3か国が定めたC AまたはC Aプラスの基本的な枠組みを踏まえた事業であること。

【基本的な枠組み】

参加国：日本、中国及び韓国（C Aプラスの対象国は、日中韓とA S E A N）

レベル：学部レベル、大学院レベル

交流プログラムの概要：分野は問わない。大学院レベルではジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーを実施する交流が推奨される。

交流期間：3ヶ月以上の交流が推奨される。

学生規模：相互利益の原則に基づき、参加国間で学生の派遣数と受入数のバランスをとり学生交流を行う。

学生支援：交流に関しては授業料の相互免除を原則行う他、以下の支援を行うことが推奨される。
なお、奨学金については、1事業につき年間10人の参加学生に対し、支援を行うことが推奨される。（C Aプラスの場合、中韓以外のアジアの大学については、財政状況を考慮し、コンソーシアム独自の覚書の締結によって、例外が認められる。）

（受入国の負担）滞在費（宿舍費）

（派遣国の負担）奨学金、学生の渡航費

質保証：3国の質保証機関による質保証に関する取組を実施する。「日中韓の質の保証を伴った大学間交流に関するガイドライン（*）」を参照する。

* https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1303468.htm

遵守事項 (タイプA・B 共通)

- 各大学の中長期的なビジョンのもと、我が国と連携相手国の大学間において、日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の**双方向の交流**を促進するプログラムであること。
- 単位の相互認定や成績管理等の**質の保証**を伴った交流プログラムの実現を目指すものであること。
- 将来の日・アジア関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、**各国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成**を実施する質の高い教育連携プログラムであること。
- プログラムを実施する学部等のみならず、**全学的な協力体制**の下でプログラムを構築すること。



遵守事項 (タイプA・B 共通)

- これまでに「大学の世界展開力強化事業」に採択されていない場合、本事業が**申請大学組織全体に与えるインパクト**について、具体的かつ客観的・計画的に示されていること。
- C A プラスが推奨されるが、**第2モードにおけるグッドプラクティス等**を参考に**発展的なプログラム**を提供する限りにおいて、キャンパス・アジアも認められる。
- コロナ禍が続く限りは、オンラインによる学生交流を推奨するが、各国の入国制限が緩和された場合、これまでの展開力事業と同様、**実渡航による交流（期間は3ヶ月以上を推奨）を主要なもの**とすること。
- オンラインによる交流を有効活用しプログラム効果を増大させること。



遵守事項

<タイプA>

- 第2モードまでに準備を進めてきている参加**学生の同窓会ネットワーク**について、C A プラスや発展的なC A の交流プログラムにおいても活用する計画となっていること。
- **第2モードまでの成果や実績**（例：学生交流プログラムを一部局の取組から全学へ拡大、中国や韓国の大学との合同教授会の実施や共同カリキュラムの構築による教務システムの改革等）を広く社会に対して**情報発信**していること。

<タイプB>

- 新規コンソーシアムについては、遅くとも**事業2年度目（令和4年度）**から、学生交流を始められるよう準備すること。



遵守事項 (タイプA ・ B)

- ASEAN + 3 の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン（学生交流と流動性に関するガイドライン(1)及び留学生の学修履歴のための成績証明書および補足資料に関するガイドライン(2)）に基づく学生交流を実施すること（海外の連携大学にもガイドラインに基づいた取組になるように促すこと）。

1 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1379612.htm

2 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1418711.htm

- AACSB(Asian Academic Credits)、UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme)などのように、国際的に認知された単位認定の考え方に準拠することが望ましい。



留意・推奨事項の例 (タイプA・B 共通)

- 参加学生は、日本との2国間交流だけでなく、**すべての連携相手国**の大学で学ぶこと。
- オンラインを活用した**国際交流経験者の増加、新たな留学生層や長期留学者の掘り起こしの工夫**が計画されていること。
- 実渡航による交流（3ヶ月以上を推奨）が本事業の基盤であることに留意しつつ、**実渡航による交流にオンラインを組み合わせた Blended / Hybrid教育プログラム**の構築により、留学の効果を高めること。
- オンラインを活用した教育プログラムの構築にあたっては、設計段階から教育の質の保証の観点に十分に留意し、当該教育プログラムの到達目標に対して教育効果を客観的に説明できるものとなっていること。



留意・推奨事項の例（タイプA・B共通）

- 優秀な外国人材や留学生の獲得と学習成果の可視化を推進するためのインフラとして、**成績証明書類等の電子化**に取り組むこと。
- 地域の企業・経済団体、自治体等との連携・協力し、**インターンシップ等の機会を提供**するプログラムであること。
- 目標の設定に当たっては、事業計画において養成しようとする人材像を明確に設定するとともに、それを踏まえて、**アウトプット及びアウトカムに関する具体的な達成目標を設定**していること。
- 特に継続コンソーシアムの**目標設定**について、各大学のこれまでの実績（国際交流プログラムの効果及び参加卒業生の進路等）をエビデンスとして、その**成果やギャップをもとに設定**されること。



指標設定

< 必須指標 >

交流学生数（派遣・受入別、単位取得の有無や交流期間、学部・大学院別）

一定の外国語力基準（外部検定試験のスコア等）をクリアする日本人学生数

< タイプAのみ >

同窓会ネットワークに登録・参加する学生数

上記 ～ 以外で、第2モードまでの実績と比較して発展的な内容となっていることを示す指標（例：人材育成目標に照らした指標、国際交流プログラムの効果測定による達成目標指標等）



事業規模等

◆ 補助期間

最大 **5 年間** 2021（令和3）年度～2025（令和7）年度

◆ 補助金基準額（1件あたり）

- CA プラスプログラム：**1,580万円**
- CA プログラム：**1,300万円**

2年目以降、予算額全体の**10%程度を遡減**させるため、
補助期間終了後、自立的に事業を継続できる計画とすること



申請対象等

◆ 対象機関

我が国の国公立大学

◆ 申請可能件数

タイプA：各継続コンソーシアムにつき、 **か のいずれか 1 件**

タイプB：1 大学につき、 **か のいずれか 1 件**

代表大学（または国内連携大学）として申請する場合、他のコンソーシアムの国内連携大学（または代表大学）として申請することはできない。（継続コンソーシアムの代表大学を除く。）



申請資格（該当する場合、申請不可）

（組織運営関係）

- ） 学生募集停止中の大学
- ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- ） 次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の令和3年度のものを含む直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学

区分	学士課程全体
収容定員充足率	70%

専門職学位課程、修士課程・博士前期課程及び博士後期課程は対象外

- ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- ） 再推費におけるプログラムのうち令和2年度実施の事後評価において、「事業目的が達成できなかった」等の最も低い評価を受けた大学
- ） 再推費におけるプログラムのうち令和2年度実施の中間評価において、「中止することが必要」等の最も低い評価を受けた大学



申請資格（該当する場合、申請不可）

（設置関係）

- ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- ） 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号若しくは第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- ） 全学の入学定員超過率（設置する学部の入学者数の和 / 設置する学部の入学定員の和）が、下記の表1に掲げる平成30年度から令和3年度の平均入学定員超過率又は令和3年度の入学定員超過率の基準を満たしていない大学（表1における区分「学部規模（入学定員）」は、「学部規模（設置する学部の平均入学定員）」と読み替える）
- ） 設置する学部のうち、下記次の表1に掲げる平成30年度から令和3年度の平均入学定員超過率又は令和3年度の入学定員超過率の基準を満たしていないものが申請事業の取組対象である大学



申請資格（該当する場合、申請不可）

（表 1）

区分	大学			
大学規模 （収容定員）	4,000 人以上			4,000 人 未満
学部規模 （入学定員）	300 人 以上	100 人以上 300 人未満	100 人 未満	
平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 平均入学定員 超過率	1.15 倍 未満	1.20 倍 未満	1.25 倍 未満	1.25 倍 未満
令和 3 年度 入学定員 超過率	1.05 倍 未満	1.10 倍 未満	1.15 倍 未満	1.15 倍 未満

大学規模（収容定員）が 8,000 人以上の場合は「1.15 倍未満」を「1.10 倍未満」と読み替える

「令和 3 年度大学入学者選抜実施要項」第 14（2）に記載する、追試験等の設定や追加の受験料を徴収せずに別日程への振替（以下「追試験等」という。）を行った場合には、令和 3 年度の入学者のうち追試験等に合格し入学した者については、本表の入学定員超過率の算定における入学者数には含めない。



申請要件（令和6年3月末までの達成が必要）

（教育改革関係）

- ） ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。
- ） 全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。
- ） C A P 制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（C A P 制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること。）。ただし、短期大学、高等専門学校を除く。
- ） 教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのファカルティ・ディベロップメント（F D）が実施されていること（各年度中に教育を担当する全専任教員の4分の3以上が参加していること。）。



申請要件（令和6年3月末までの達成が必要）

- ）成績評価において、G P A制度などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。ただし、短期大学、高等専門学校を除く。
- ）文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試における募集人員の割合の設定、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記等）を遵守していること。ただし、高等専門学校を除く。

（設置関係）

- ）設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」（平成30年度まで）または「指摘事項（是正）」（令和元年度から）が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

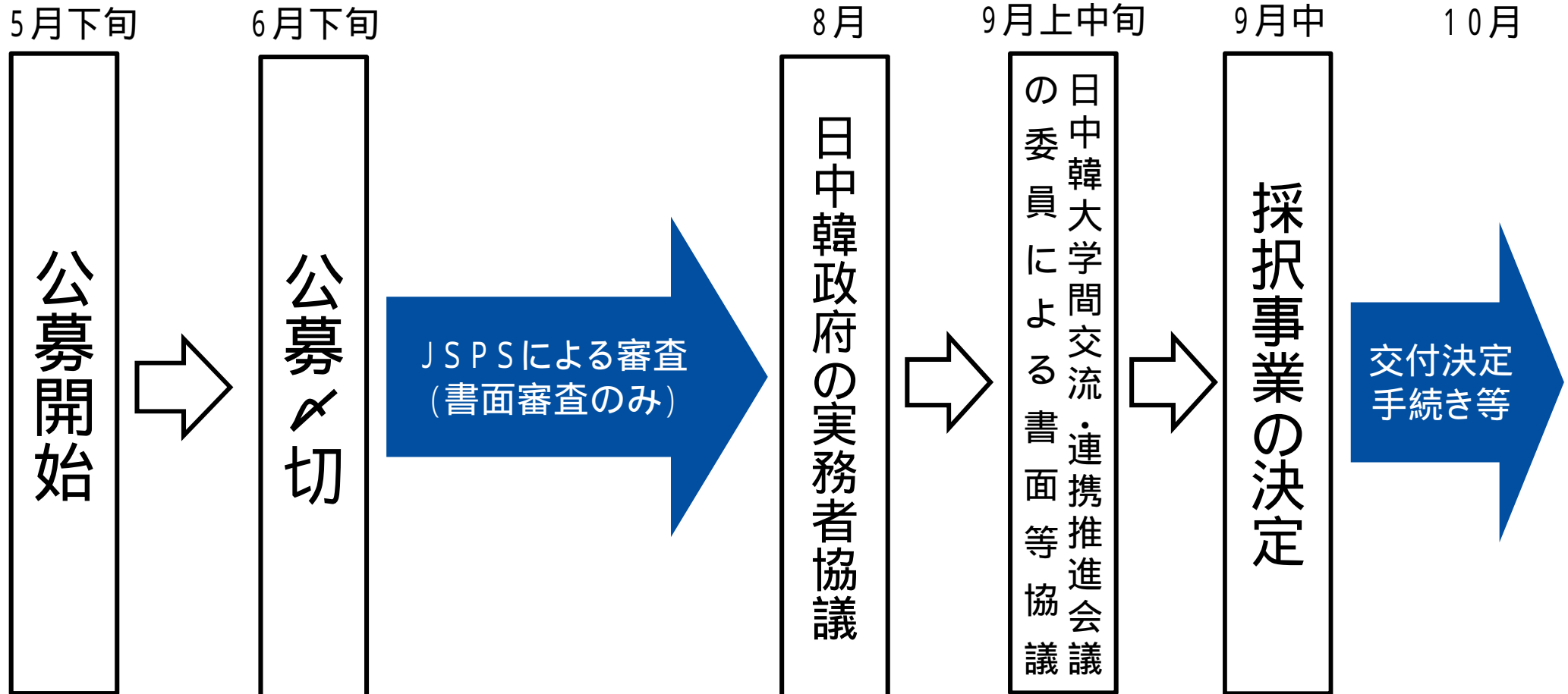
（プログラム関係）

- ）安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること（なお、内部規定の必要がない特別な理由がある場合はその限りではない。）。



スケジュール（目安）

未定稿
(3国で協議中)



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

審査・評価等について

< 本審査における新たな試みについて >

「本事業にふさわしいプログラム内容や実施体制を有していることを前提に、大学の世界展開力強化事業の採択実績のない大学の参加を促す観点も踏まえた審査」を実施。

「事業の発展的な**継続性**の観点」及び「**スタートアップ支援**という事業の役割」の双方を踏まえ「第2モードのコンソーシアムを一定数継続して採択すること」としつつ、一方で「採択実績のない大学に対しては、**評点に一定の係数（1.2）を付す**」予定。

< 事業の評価等について >

- 毎年度（中間評価実施年度を除く）のフォローアップ活動と中間・事後評価を実施。
- 中間評価は3年目の令和5年度に、事後評価は補助期間終了後の令和8年度に実施。
- フォローアップ活動及び中間評価の結果は、翌年度の補助金の配分に勘案されることがある。
- 事業目的や目標の達成が困難又は不可能と判断した場合は、事業の中止を含めた計画の見直しを求めることがある。



経費の使途可能範囲について

◆ 物品費（設備備品費、消耗品費）

- ・設備備品の購入、製造、または据付等の経費
建物等施設の建設、不動産取得に関する経費は×
- ・教育活動用又は事務用の消耗品の経費
学生の教科書など学生が負担すべき費用については×

◆ 人件費・謝金

- ・本事業に直接従事するために採用した常勤教員の基本給、通勤手当等の諸手当・法定福利費（事業主負担分）等
- ・留学生や日本人学生のT Aへの採用、留学生への学習支援のために配置する教育支援員、講演等のために招へいた学識者に対する謝金等

◆ 旅費（国内旅費、外国旅費、外国人招へい旅費等）

◆ その他（外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料、その他（諸経費）

- ・学生支援経費として、航空券や電車代等の交通費、ホテルの宿泊費、宿舍借上のための施設・設備使用料の使用可（大学が契約主体となる場合に限り、学生に直接必要な金銭等を給付することは不可。）



問い合わせ先

【公募要領及び事業内容、その他の問合せ先】

文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係

電話番号：03-5253-4111（内線3352）

E-mail：tenkai@mext.go.jp

【計画調書及び審査・評価に関する問合せ先】

独立行政法人日本学術振興会人材育成事業部大学連携課

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会事務局

電話番号：03-3263-1740

E-mail：tenkai-jsps@jsps.go.jp



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

【参考】キャンパス・アジアとは

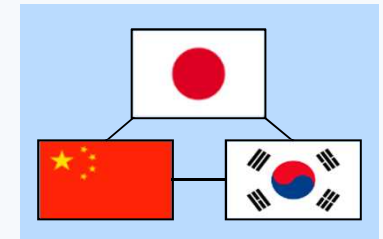


キャンパス・アジアとは

キャンパス・アジア（CAMPUS Asia*）

日中韓の政府・質保証機関・大学が協力して、大学の国際競争力を共に向上させるために質の保証を伴った大学間交流を展開する事業

* Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia



日中韓サミット

2009年10月 第2回（中国・北京）

我が国より、**三国間で質の高い大学間交流**を行うことを提言、合意

3モードの拡大計画



日中韓大学間交流・連携推進会議

2019年9月 第7回（日本・東京）

第3モードの枠組について大筋合意



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

キャンパス・アジアとは

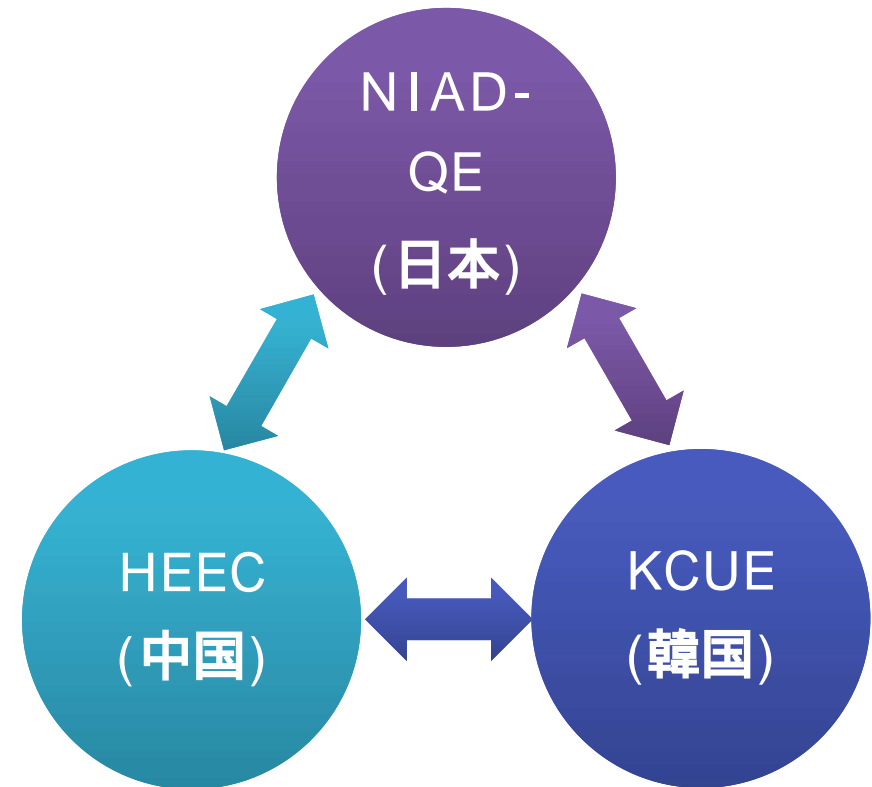
キャンパス・アジアに関する**共通原則（第2モード）**

項目（例）	内容
コンソーシアム参加の単位とプロセス	<ul style="list-style-type: none">・コンソーシアムは、日中韓の3つ以上の大学で構成・コンソーシアムには、学部もしくは大学単位で参加可能・参加を希望する場合は、大学を通じてそれぞれの教育省に申請書を提出
交流対象	日中韓の大学における 学部生 及び 大学院生
交流期間	<ul style="list-style-type: none">・3ヶ月以上を推奨・大学院レベルでは、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーの推進を推奨
交流学生数	連携大学間の合意に基づき、 バランスのとれた数 の学生交流を推奨
言語	各コンソーシアムが自主的に決定
学生への財政的支援	<ul style="list-style-type: none">・授業料は各々の所属大学に支払い、コンソーシアムを構成する大学間の授業料は相互免除・航空運賃への支援は自国（学生派遣元の国）が自主的に決定・奨学金（宿泊費等のその他の費用を包む）は、学生受入国が支援・奨学金の額は各国政府が決定



日中韓の質保証機関による取組

- キャンパス・アジアのプログラムやカリキュラムの質を保証するため、三国の質保証機関が連携。
- 三国の質保証機関は、共同でモニタリングを実施し、共同モニタリング報告書を公表。



NIAD-QE : 大学改革支援・学位授与機構 (National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education)

HEEC : 中国教育部高等教育教学評価センター (Higher Education Evaluation Center of The Ministry of Education)

KCUE : 韓国大学教育協議会 (Korean Council for University Education)

キャンパス・アジアとは



キャンパス・アジアの採択プログラム一覧（第2モード）

（１）パイロットプログラムからの継続

No.	大学名			プログラム名称
	日本	中国	韓国	
1	・東京大学	・北京大学	・ソウル大学校	北京-ソウル-東京（BESETO）ダブル・ディグリー・プログラム：国際・公共政策共同研究
2	・東京工業大学	・清華大学	・韓国科学技術院	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム
3	・一橋大学	・北京大学	・ソウル大学校	アジア・ビジネスリーダー・プログラム（アドバンスト）
4	・名古屋大学	・中国人民大学 ・清華大学 ・上海交通大学	・成均館大学校 ・ソウル大学校	東アジア「ユス・コム・ネ」（共通法）形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成
5	・神戸大学	・復旦大学	・高麗大学校	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム
6	・岡山大学	・吉林大学	・成均館大学校	東アジア高等教育圏を見据えた中核的高度実践人＝アジアクラット育成プログラム
7	・九州大学	・上海交通大学	・釜山大学校	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム - ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化 -
8	・立命館大学	・広東外語外貿大学	・東西大学校	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

キャンパス・アジアとは



(2) 2016年度からの新規採択

No.	大学名			プログラム名称
	日本	中国	韓国	
1	・千葉大学	・清華大学 ・浙江大学	・延世大学	植物環境イノベーション・プログラム
2	・東京大学	・北京大学	・ソウル大学校	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成
3	・東京学芸大学	・北京師範大学	・ソウル教育大学校	東アジア教員養成国際大学院プログラム
4	・東京藝術大学	・中国伝媒大学	・韓国芸術総合学校	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム
5	・東京海洋大学	・上海海洋大学	・韓国海洋大学校	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム
6	・大阪大学	・北京大学 ・清華大学 ・上海交通大学 ・天津中医薬大学	・延世大学校	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム
7	・九州大学	・同済大学	・釜山大学校	アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム
8	・長崎大学	・山東大学	・成均館大学校	日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業
9	・早稲田大学	・北京大学	・高麗大学校	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

【キャンパス・アジア】第3モードのスキーム（案）

第3モードの方向性

キャンパス・アジアをアジア各国・地域に拡大し、アジア全域で質の保証を伴った大学間交流を活性化させるため、「Asia for All」（仮称）という理念を提唱。「Asia for All」とは、アジア域内の高等教育制度の相違を超えて、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現する、アジア地域の共同体という理念である。

Asia for Allの実現に向けた第3モードの拡大スキーム

1. 第3モード展開のための3つの手段

- <手段1> 日中韓3か国で「CAMPUS Asia」のコンソーシアムを形成するという、従来型の継続。
- <手段2> キャンパス・アジアのコンソーシアムに参加する対象を、アジア各国・地域（特にASEAN）に拡大。「CAMPUS Asia Plus」（仮称）と呼称。
- <手段3> ASEANやアジア各国・地域で実施しているプログラムのうち、キャンパス・アジアと同等の質保証の基準を満たすコンソーシアムを対象として拡大。コンソーシアム内の大学への支援（財政的支援を含む）のあり方は、モニタリングの結果等を踏まえて各国が独自に決定。

2. 質の保証を伴った交流であることを証明する、Asia for All公認プログラム

- Asia for Allの「認定プログラムの共通基準」を定め、基準をクリアする2か国以上(仮)の大学で形成されたコンソーシアムをAsia for All公認プログラムとして認定。
- Asia for Allに認定されたコンソーシアムには、「Asia for All Badge」を付与。Badgeを獲得した大学は、「Asia for All修了証明書」を学生に発行可能。
- 各国からの拠出金により活動する「Asia for All事務局」（仮称）を創設。
事務局は、チェックリストを用いたBadge付与の認定及び事後的なモニタリング実施等により、アジア全域の高等教育の質保証を促進。

3. 「Asia for All Information Platform」（仮称）の設置

Asia for All事務局のもとに設置。コンソーシアムを組んでいなくても1大学から登録可能。コンソーシアムの立ち上げ・参加のためのマッチングの場として機能。

第3モードの拡大スキーム

